



平成31年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年6月14日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 令和元年7月26日 配当支払開始予定日

令和元年7月29日

有価証券報告書提出予定日 令和元年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期の連結業績(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期	9,520	3.2	284	34.4	313	38.4	215	34.7
30年4月期	9,223	0.5	211	26.0	226	26.4	160	24.0

(注) 包括利益 31年4月期 170百万円 (3.6%) 30年4月期 177百万円 (91.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年4月期	38.40		4.1	4.2	3.0
30年4月期	28.52		3.1	3.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 31年4月期 百万円 30年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期	7,689	5,374	69.9	957.93
30年4月期	7,339	5,260	71.7	937.72

(参考) 自己資本 31年4月期 5,374百万円 30年4月期 5,260百万円

(注) 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年4月期	95	0	76	1,247
30年4月期	112	12	226	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年4月期		0.00		10.00	10.00	57	35.9	1.1
31年4月期		0.00		12.00	12.00	68	32.0	1.3
2年4月期(予想)		0.00		12.00	12.00		31.5	

3. 令和2年4月期の連結業績予想(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,563	0.2	83	18.1	87	10.1	58	13.0	10.48
通期	9,850	3.5	326	14.7	331	5.6	218	1.4	38.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期	6,085,401 株	30年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	31年4月期	475,047 株	30年4月期	475,045 株
期中平均株式数	31年4月期	5,610,354 株	30年4月期	5,610,038 株

(注)期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年4月期 131,900株、30年4月期 131,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。(31年4月期 131,900株、30年4月期 132,218株)

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年4月期の個別業績(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期	7,413	5.9	215	77.5	248	63.4	159	72.9
30年4月期	7,000	2.8	121	22.3	152	12.8	92	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期	28.38	
30年4月期	16.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年4月期	6,973	4,921	70.6	877.29
30年4月期	6,604	4,844	73.4	863.54

(参考) 自己資本 31年4月期 4,921百万円 30年4月期 4,844百万円

2. 令和2年4月期の個別業績予想(令和元年5月1日～令和2年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,476	0.2	43	66.4	52	1.1	29	0.1	5.22
通期	7,500	1.2	231	7.5	246	1.0	152	4.2	27.14

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、令和元年6月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半においては、堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善がなされ、緩やかな回復基調にありました。世界経済も米国を中心として総じて緩やかな拡大基調にありましたが、年度後半においては、米中貿易摩擦の影響が徐々に始まり、世界経済全般にも影響を及ぼしました。そのため、今後の米国の政策の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱問題等の不確実性により、国内経済減速の懸念も始まり、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、主力事業であります、防護服・環境資機材事業の増収増益を背景に、当連結会計年度の売上高は9,520百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は284百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は313百万円（前年同期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は215百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服の市場におけるシェア拡大と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。前連結会計年度に引き続き、化学工場のリスクアセスメント義務化への対応、再生医療、製薬分野における防護服の新規需要の開拓、アスベスト除却作業での需要等に対応しました。また、2018年秋以降には、豚コレラが断続的に発生し、封じ込め作業のための緊急需要へ対応いたしました。その結果、売上高は4,528百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は455百万円（前年同期比34.4%増）と増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、引き続き厳しい環境下にあり、住宅着工数の減少、住宅の洋風化、畳表替えの減少等、需要の減少及び先行きについての不透明感から顧客の購入意欲が減退し、年度を通じて苦戦することになりました。ボード等の一部の畳床資材につきましては、回復傾向にありましたが、全般的には、需要の回復、価格の正常化に転じられなかったことの影響が大きく、たたみ資材事業の売上高は1,182百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益（営業利益）は15百万円（前年同期比48.8%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、中国、ベトナムを中心とした海外縫製基地における副資材の適地適時デリバリーを行うべく現地での商品開発とデリバリー体制の強化に注力してまいりました。また同時に当社の副資材セットデリバリー機能を活かした副資材の海外輸出にも注力し、特に受注好調であったワーキングウェア向け副資材販売の拡大につなげることができました。その結果、アパレル資材事業の売上高は2,927百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は147百万円（前年同期比3.0%増）と増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は343百万円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し5,937百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金等の売上債権が557百万円増加し、商品及び製品等の棚卸資産が99百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し1,752百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が44百万円減少、投資有価証券の時価評価による減少や保険積立金の満期到来等により投資その他の資産が10百万円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し7,689百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し1,910百万円となりました。これは、主として未払法人税等が67百万円増加、その他の流動負債が未払消費税の増加等で55百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48.0%増加し404百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したためであります。長期借入金は、既存の社債及び長期借入金の返済に伴い、安定的な運転資金として調達しました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し5,374百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加し、その他の包括利益累計額が44百万円減少したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて30百万円減少し、当連結会計年度末には1,247百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は95百万円（前連結会計年度は112百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加571百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益313百万円、たな卸資産の減少96百万円、減価償却費68百万円、未払消費税等の増加48百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は0.4百万円（前連結会計年度は、12百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17百万円であります。収入の主な内訳は、保険積立金の払戻による収入22百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は76百万円（前連結会計年度は、226百万円の支出）となりました。収入の内訳は、長期借入による収入300百万円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出106百万円、社債の償還による支出60百万円、配当金の支払額57百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年 4月期	平成28年 4月期	平成29年 4月期	平成30年 4月期	平成31年 4月期
自己資本比率 (%)	67.6	67.1	68.3	71.7	69.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	38.7	43.1	45.8	35.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	57.8	—	156.0	166.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	171.9	—	103.1	76.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年4月期及び平成31年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、商品開発機能を一層強化し、当社の企画力を活かした魅力ある商品づくりに取組むとともに、防護服が利用される様々な分野において、タイベック®防護服の優位性を訴えてまいります。また、たたみ資材事業、アパレル資材事業においても、一層の効率化に努め、厳しい環境下でも、安定的に利益確保ができる体制づくりを図ってまいります。

次期（令和2年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,850百万円、営業利益326百万円、経常利益331百万円、親会社株主に帰属する当期純利益218百万円を見込んでおります。

(注) 「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当連結会計年度 (平成31年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,984	1,607,511
受取手形及び売掛金	2,373,550	2,724,440
電子記録債権	172,711	378,945
商品及び製品	1,135,466	1,009,119
原材料	123,235	152,258
仕掛品	5,028	2,707
その他	95,749	78,413
貸倒引当金	△22,843	△15,824
流動資産合計	5,520,882	5,937,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,348,217	1,350,587
減価償却累計額	△704,144	△739,547
建物及び構築物（純額）	644,072	611,039
機械装置及び運搬具	322,476	324,989
減価償却累計額	△284,838	△290,568
機械装置及び運搬具（純額）	37,638	34,421
土地	681,527	681,512
その他	201,340	202,831
減価償却累計額	△169,209	△179,347
その他（純額）	32,130	23,484
有形固定資産合計	1,395,369	1,350,457
無形固定資産	95,569	84,675
投資その他の資産		
投資有価証券	138,191	117,981
繰延税金資産	37,843	55,751
保険積立金	101,740	88,502
その他	50,841	66,422
貸倒引当金	△502	△11,497
投資その他の資産合計	328,115	317,160
固定資産合計	1,819,053	1,752,293
資産合計	7,339,936	7,689,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当連結会計年度 (平成31年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,437	1,150,741
電子記録債務	275,163	289,053
賞与引当金	53,700	58,000
未払金	56,698	45,843
未払法人税等	22,433	89,581
1年内償還予定の社債	60,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	112,488
その他	95,008	150,063
流動負債合計	1,805,441	1,910,770
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	37,500	193,767
役員退職慰労引当金	107,480	107,480
役員株式給付引当金	15,880	25,370
退職給付に係る負債	97,651	78,141
固定負債合計	273,512	404,759
負債合計	2,078,953	2,315,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,440,835	3,598,879
自己株式	△266,339	△266,340
株主資本合計	5,156,245	5,314,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,156	7,293
繰延ヘッジ損益	9,972	162
為替換算調整勘定	72,609	52,592
その他の包括利益累計額合計	104,738	60,048
純資産合計	5,260,983	5,374,335
負債純資産合計	7,339,936	7,689,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
売上高	9,223,388	9,520,137
売上原価	7,508,035	7,714,787
売上総利益	1,715,353	1,805,349
販売費及び一般管理費	1,503,633	1,520,873
営業利益	211,719	284,476
営業外収益		
受取利息	645	578
受取配当金	2,240	2,339
為替差益	-	5,351
助成金収入	6,690	4,000
補助金収入	3,748	3,572
保険戻戻金	-	11,458
その他	7,639	3,347
営業外収益合計	20,963	30,648
営業外費用		
支払利息	1,405	848
為替差損	4,761	-
リース解約損	-	690
その他	110	148
営業外費用合計	6,277	1,687
経常利益	226,405	313,436
特別利益		
固定資産売却益	2,582	-
特別利益合計	2,582	-
特別損失		
固定資産売却損	147	105
減損損失	107	15
固定資産除却損	13	-
ゴルフ会員権評価損	247	-
ゴルフ会員権売却損	-	14
特別損失合計	516	135
税金等調整前当期純利益	228,472	313,301
法人税、住民税及び事業税	51,979	106,927
法人税等調整額	16,478	△9,091
法人税等合計	68,457	97,835
当期純利益	160,014	215,465
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	160,014	215,465

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
当期純利益	160,014	215,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,971	△14,862
繰延ヘッジ損益	5,888	△9,810
為替換算調整勘定	14,283	△20,017
その他の包括利益合計	17,200	△44,689
包括利益	177,215	170,775
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177,215	170,775
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,338,243	△266,865	5,053,126
当期変動額					
剰余金の配当			△57,422		△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			160,014		160,014
自己株式の取得					—
自己株式の処分				525	525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	102,592	525	103,118
当期末残高	887,645	1,094,103	3,440,835	△266,339	5,156,245

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,127	4,083	58,326	87,537	5,140,664
当期変動額					
剰余金の配当					△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					160,014
自己株式の取得					—
自己株式の処分					525
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,971	5,888	14,283	17,200	17,200
当期変動額合計	△2,971	5,888	14,283	17,200	120,318
当期末残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983

当連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,094,103	3,440,835	△266,339	5,156,245
当期変動額					
剰余金の配当			△57,422		△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益			215,465		215,465
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	158,043	△1	158,042
当期末残高	887,645	1,094,103	3,598,879	△266,340	5,314,287

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,156	9,972	72,609	104,738	5,260,983
当期変動額					
剰余金の配当					△57,422
親会社株主に帰属する 当期純利益					215,465
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△14,862	△9,810	△20,017	△44,689	△44,689
当期変動額合計	△14,862	△9,810	△20,017	△44,689	113,352
当期末残高	7,293	162	52,592	60,048	5,374,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,472	313,301
減価償却費	76,845	68,513
のれん償却額	3,517	2,638
減損損失	107	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,981	5,070
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500	4,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,020	-
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,431	9,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,351	△17,814
受取利息及び受取配当金	△2,885	△2,918
為替差損益 (△は益)	△4,483	△347
助成金収入	△6,690	△4,000
保険返戻金	-	△11,458
支払利息	1,405	848
固定資産売却損益 (△は益)	△2,434	105
売上債権の増減額 (△は増加)	178,785	△571,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,054	96,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,087	5,793
前渡金の増減額 (△は増加)	5,419	△20,665
未払金の増減額 (△は減少)	11,042	△5,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△66,685	48,749
その他	△8,269	18,220
小計	181,584	△61,296
利息及び配当金の受取額	2,890	2,935
利息の支払額	△1,479	△908
法人税等の支払額	△80,777	△44,231
助成金の受取額	6,690	4,000
補助金の受取額	3,588	3,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,496	△95,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,060	△17,813
有形固定資産の売却による収入	6,990	211
無形固定資産の取得による支出	-	△2,824
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△1,669	△1,684
保険積立金の払戻による収入	-	22,266
その他	2,382	△603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,357	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△106,245
社債の償還による支出	△80,000	△60,000
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△57,945	△57,473
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,700	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,645	76,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,185	△10,376
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,320	△30,473
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,192	1,277,871
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,871	1,247,397

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」43,151千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」17,057千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」37,843千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険金の受取額」13千円、「その他」 Δ 8,282千円は、「その他」 Δ 8,269千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「たたみ資材」「アパレル資材」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は、化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「たたみ資材」は、畳表、各種畳材料の販売及び畳下内装工事の施工、「アパレル資材」は、芯地、型カット品、その他繊維副資材の製造、販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,174,949	1,222,337	2,786,352	8,183,639	1,039,749	9,223,388	—	9,223,388
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,449	158	15,783	17,392	76,734	94,126	△94,126	—
計	4,176,399	1,222,496	2,802,135	8,201,031	1,116,483	9,317,514	△94,126	9,223,388
セグメント利益	338,875	30,492	143,220	512,588	34,568	547,157	△335,437	211,719
セグメント資産	2,857,044	512,229	1,563,008	4,932,282	631,032	5,563,314	1,776,622	7,339,936
その他の項目								
減価償却費	27,135	487	9,645	37,268	2,084	39,353	37,492	76,845
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	3,517	3,517
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,421	—	10,658	17,080	902	17,982	584	18,567

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△4,699千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△330,738千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△540,420千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,317,042千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、経常的な事務機器の入れ替えによる工具、器具及び備品の増加額584千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,528,283	1,182,718	2,927,940	8,638,942	881,194	9,520,137	—	9,520,137
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,030	—	14,727	15,758	75,515	91,274	△91,274	—
計	4,529,314	1,182,718	2,942,668	8,654,700	956,710	9,611,411	△91,274	9,520,137
セグメント利益	455,466	15,598	147,551	618,616	10,679	629,296	△344,820	284,476
セグメント資産	3,210,408	517,345	1,613,700	5,341,454	530,281	5,871,735	1,818,129	7,689,865
その他の項目								
減価償却費	24,172	483	8,200	32,856	1,408	34,264	34,248	68,513
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	2,638	2,638
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,283	—	780	13,063	2,160	15,224	1,003	16,227

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,726千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△343,094千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△459,468千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産2,277,597千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) のれんの償却額の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、通信ネットワークの再構築や人事管理システム及び償却資産管理システムの更新によるソフトウェアの取得額1,003千円であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年5月1日 至 平成31年4月30日)
1株当たり純資産額	937円72銭	957円93銭
1株当たり当期純利益	28円52銭	38円40銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度131,900株、当連結会計年度131,900株であります。

2 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度132,218株、当連結会計年度131,900株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当連結会計年度 (平成31年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	5,260,983	5,374,335
普通株式に係る純資産額(千円)	5,260,983	5,374,335
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	475,045	475,047
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,610,356	5,610,354

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)	当連結会計年度 (自平成30年5月1日 至平成31年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	160,014	215,465
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	160,014	215,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,610,038	5,610,354

(重要な後発事象)

該当事項はありません。